

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 2 季

地址：新竹市光復路二段二巷47號7樓（德安科
技園區）

電話：(03)5722691

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計科目之說明	14~25		六~二一
(七) 關係人交易	25~26		二二
(八) 質抵押之資產	26		二三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	26~27		二四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	27、34		二五
2. 轉投資事業相關資訊	27、35		二五
3. 大陸投資資訊	27~28、36~37		二五
(十四) 部門資訊	28		二六
(十五) 首次採用國際財務報導準則	28~33		二七

會計師核閱報告

蒙恬科技股份有限公司及子公司 公鑒：

蒙恬科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報告及附註二五附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊及附註二七所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 42,456 仟元及 46,650 仟元，各占合併資產總額之 6.56% 及 7.38%，負債總額分別為新台幣 11,870 仟元及 15,641 仟元，各占合併負債總額之 9.22% 及 16.01%，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 1,064 仟元、(578)仟元、(15)仟元及(1,826)仟元，各占合併綜合利益總額之 18.08%、(3.52)%、(0.11)% 及 (5.82)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報告及附註二五附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊及附註二七所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 錦 章

會計師 蔡 美 貞

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 2 日

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 62,586	10	\$ 62,855	10	\$ 104,257	17	\$ 85,319	13	2150	應付票據	\$ 298	-	\$ 304	-	\$ 987	-	\$ 467	-
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註七)	224,007	35	224,000	34	169,100	27	199,100	30	2170	應付帳款	20,158	3	25,304	4	24,674	4	27,599	4
1150	應收票據 (附註八)	1,740	-	1,143	-	2,249	-	1,682	-	2219	其他應付款 (附註十四)	75,841	12	27,029	4	30,209	5	31,802	5
1170	應收帳款 (附註八)	45,084	7	51,707	8	47,573	8	60,935	9	2230	當期所得稅負債 (附註十八)	118	-	1,858	-	4,194	1	6,456	1
130X	存貨 (附註九)	56,976	9	60,440	9	53,413	8	57,374	8	2300	其他流動負債 (附註十四)	1,343	-	18,036	3	8,262	1	2,029	-
1410	預付款項	33,499	5	34,213	5	31,103	5	34,530	5	21XX	流動負債總計	97,758	15	72,531	11	68,326	11	68,353	10
1470	其他流動資產 (附註十三)	764	-	910	-	2,548	-	5,017	1		非流動負債								
11XX	流動資產總計	424,656	66	435,268	66	410,243	65	443,957	66	2570	遞延所得稅負債 (附註十八)	82	-	-	-	-	-	-	-
	非流動資產									2640	應計退休金負債 (附註十五)	30,529	5	30,486	5	28,929	4	28,619	4
1550	採用權益法之投資 (附註十)	3,143	1	3,215	1	-	-	-	-	2645	存入保證金	349	-	369	-	440	-	11	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一 及二三)	191,239	30	191,441	29	193,309	31	195,414	29	25XX	非流動負債總計	30,960	5	30,855	5	29,369	4	28,630	4
1805	商 譽	2,994	-	2,994	1	2,994	-	2,994	1	2XXX	負債總計	128,718	20	103,386	16	97,695	15	96,983	14
1821	其他無形資產 (附註十二)	7,836	1	7,309	1	6,554	1	4,027	1		本公司業主之權益 (附註十六)								
1840	遞延所得稅資產 (附註十八)	14,836	2	13,345	2	16,545	3	21,285	3	3110	普通股股本	320,247	49	320,247	49	320,247	51	320,247	48
1990	其他非流動資產 (附註十三)	2,016	-	1,571	-	2,738	-	1,160	-	3200	資本公積	120,202	19	124,045	19	124,045	20	124,045	19
15XX	非流動資產總計	222,064	34	219,875	34	222,140	35	224,880	34		保留盈餘								
										3310	法定盈餘公積	78,227	12	72,849	11	72,849	11	65,840	10
										3320	特別盈餘公積	4,901	1	825	-	825	-	6,308	1
										3350	未分配盈餘	(5,343)	(1)	37,867	6	18,306	3	55,414	8
										3300	保留盈餘總計	77,785	12	111,541	17	91,980	14	127,562	19
										3400	其他權益	(232)	-	(4,076)	(1)	(1,584)	-	-	-
										3XXX	權益總計	518,002	80	551,757	84	534,688	85	571,854	86
1XXX	資 產 總 計	\$ 646,720	100	\$ 655,143	100	\$ 632,383	100	\$ 668,837	100		負債及權益總計	\$ 646,720	100	\$ 655,143	100	\$ 632,383	100	\$ 668,837	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：蔡義泰

經理人：蔡義泰

會計主管：詹榮泉

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入	\$ 84,896	100	\$ 111,573	100	\$ 165,975	100	\$ 221,070	100
5110	銷貨成本 (附註九及十七)	(30,603)	(36)	(40,135)	(36)	(56,437)	(34)	(76,064)	(34)
5900	營業毛利	54,293	64	71,438	64	109,538	66	145,006	66
	營業費用 (附註十七)								
6100	銷管費用	(31,403)	(37)	(36,546)	(33)	(64,580)	(39)	(71,235)	(32)
6300	研究發展費用	(16,723)	(20)	(17,034)	(15)	(33,747)	(20)	(34,645)	(16)
6000	營業費用合計	(48,126)	(57)	(53,580)	(48)	(98,327)	(59)	(105,880)	(48)
6900	營業淨利	6,167	7	17,858	16	11,211	7	39,126	18
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註十七)	929	1	1,030	1	1,687	1	1,667	1
7020	其他利益及損失 (附註十七)	323	1	197	-	1,622	1	(633)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額 (附註十)	(16)	-	-	-	(72)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	1,236	2	1,227	1	3,237	2	1,034	-
7900	稅前淨利	7,403	9	19,085	17	14,448	9	40,160	18
7950	所得稅費用 (附註十八)	(2,392)	(3)	(3,809)	(3)	(4,009)	(3)	(7,209)	(3)
8000	本期淨利	5,011	6	15,276	14	10,439	6	32,951	15
	其他綜合損益 (淨額) (附註十六)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	875	1	1,156	1	3,844	3	(1,584)	(1)
8300	本期其他綜合 (損) 益 (稅後淨額)	875	1	1,156	1	3,844	3	(1,584)	(1)
8500	本期綜合利益總額	\$ 5,886	7	\$ 16,432	15	\$ 14,283	9	\$ 31,367	14
	每股盈餘 (附註十九)								
9710	基 本	\$ 0.16		\$ 0.48		\$ 0.33		\$ 1.03	
9810	稀 釋	\$ 0.16		\$ 0.47		\$ 0.32		\$ 1.02	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：蔡義泰

經理人：蔡義泰

會計主管：詹榮泉

蒙恬科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		股	本	資	本	公	積	保			盈	餘	其他權益項目				
								法	定	盈			留	盈	餘	國外營運機構財務	報表換算之兌換差額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$	320,247	\$	124,045	\$	65,840	\$	6,308	\$	55,414	\$	127,562	\$	-	\$	571,854
	100 年度盈餘指撥及分配：																
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	7,009	-	-	-	(7,009)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(5,483)	-	5,483	-	-	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(68,533)	(68,533)	-	-	-	(68,533)
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	32,951	32,951	-	-	-	-	-	32,951
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,584)	(1,584)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	32,951	32,951	-	-	(1,584)	-	31,367
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$	320,247	\$	124,045	\$	72,849	\$	825	\$	18,306	\$	91,980	(1,584)	\$	534,688
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$	320,247	\$	124,045	\$	72,849	\$	825	\$	37,867	\$	111,541	(4,076)	\$	551,757
	101 年度盈餘指撥及分配																
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	5,378	-	-	-	(5,378)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	4,076	-	-	(4,076)	-	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(44,195)	(44,195)	-	-	(44,195)
	其他資本公積變動																
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(3,843)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,843)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	10,439	10,439	-	-	-	-	-	10,439
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,844	3,844	-	3,844
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	10,439	10,439	-	-	3,844	3,844	-	14,283
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$	320,247	\$	120,202	\$	78,227	\$	4,901	(5,343)	\$	77,785	(232)	\$	518,002

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：蔡義泰

經理人：蔡義泰

會計主管：詹榮泉

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 14,448	\$ 40,160
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	4,238	4,200
A20200	攤銷費用	1,564	1,872
A20300	呆帳費用	-	15
A21200	利息收入	(1,253)	(1,197)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	72	-
A24100	外幣未實現兌換利益	(68)	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(1,200)	(694)
A29900	存貨報廢損失	1,271	667
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(597)	(567)
A31150	應收帳款	7,045	13,358
A31200	存 貨	3,393	3,988
A31230	預付款項	714	3,427
A31240	其他流動資產	146	2,469
A32130	應付票據	(6)	520
A32150	應付帳款	(5,500)	(2,925)
A32180	其他應付款	774	(1,593)
A32230	其他流動負債	(16,693)	6,233
A32240	應計退休金負債	43	310
A33000	營運產生之現金流入	8,391	70,243
A33500	支付之所得稅	(4,723)	(5,283)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>3,668</u>	<u>64,960</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 7)	\$ -
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	-	30,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,398)	(2,919)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	12
B03700	存出保證金增加	(445)	(1,587)
B04500	購置無形資產	(1,721)	(4,399)
B07500	收取之利息	<u>1,253</u>	<u>1,197</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(3,318)</u>	<u>22,304</u>
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	-	(68,533)
C03000	存入保證金增加	(20)	-
C03100	存入保證金減少	-	<u>429</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(20)</u>	<u>(68,104)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(599)</u>	<u>(222)</u>
EEEE	現金及約當現金(減少)增加數	(269)	18,938
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>62,855</u>	<u>85,319</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 62,586</u>	<u>\$ 104,257</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月12日核閱報告)

董事長：蔡義泰

經理人：蔡義泰

會計主管：詹榮泉

蒙恬科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

蒙恬科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 80 年 9 月設立於新竹市，並於同年 9 月開始營業，所營業務主要為電腦軟體之設計維護、電腦週邊設備之設計及銷售業務。

本公司股票自 91 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正 「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正 「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21 「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正

係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註二七。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			
			102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
本公司	蒙華國際有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%	100%
	蒙恬科技(香港)有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%	100%
	蒙恬科技(新加坡)有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%	100%
	Penpower, Inc.	電子產品之買賣	100%	100%	100%	100%
	蒙恬科技(香港)有限公司	北京蒙恬科技有限公司	電子產品之買賣	100%	100%	100%

上述列入 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之子公司中，除蒙華國際有限公司、蒙恬科技（香港）有限公司及 Penpower, Inc. 外，其餘均不符合金管證審字第 1010035642 號及台財證六字第 0930105373 號所述重要子公司之定義，故該列入合併財務報告之非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 391	\$ 384	\$ 493	\$ 619
銀行支票及活期存款	62,195	62,471	103,764	84,700
	<u>\$ 62,586</u>	<u>\$ 62,855</u>	<u>\$ 104,257</u>	<u>\$ 85,319</u>

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、無活絡市場之債券投資－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 224,007</u>	<u>\$ 224,000</u>	<u>\$ 169,100</u>	<u>\$ 199,100</u>

無活絡市場之債券投資其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註七。

八、應收票據及應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	<u>\$ 1,740</u>	<u>\$ 1,143</u>	<u>\$ 2,249</u>	<u>\$ 1,682</u>
<u>應收帳款</u>				
因營業而發生	\$ 45,130	\$ 51,753	\$ 47,648	\$ 61,012
減：備抵呆帳	(46)	(46)	(75)	(77)
	<u>\$ 45,084</u>	<u>\$ 51,707</u>	<u>\$ 47,573</u>	<u>\$ 60,935</u>

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
30 天以下	\$ 13,431	\$ 23,256	\$ 18,991	\$ 21,458
31 至 90 天	3,100	8,225	2,333	7,095
91 至 120 天	3,048	2,469	231	1,486
合計	<u>\$ 19,579</u>	<u>\$ 33,950</u>	<u>\$ 21,555</u>	<u>\$ 30,039</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

九、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原 料	\$ 31,281	\$ 29,303	\$ 23,232	\$ 21,306
製 成 品	1,710	1,898	2,420	2,864
商 品	23,985	29,239	27,761	33,204
	<u>\$ 56,976</u>	<u>\$ 60,440</u>	<u>\$ 53,413</u>	<u>\$ 57,374</u>

102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 1,200 仟元及 1,200 仟元，存貨報廢損失 1,271 仟元及 1,271 仟元，101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 694 仟元及 694 仟元，存貨報廢損失 667 仟元及 667 仟元，存貨其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市(櫃)公司				
英諾奧茲股份有限公司	<u>\$ 3,143</u>	<u>\$ 3,215</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
採用權益法之關聯企業損益份額	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
英諾奧茲股份有限公司	30%	30%	-	-

採用權益法之投資公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

投資關聯企業其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

十一、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土地	\$ 91,534	\$ 91,214	\$ 91,494	\$ 91,626
房屋及建築	88,765	88,848	91,996	93,866
裝潢設備	3,381	1,877	1,967	1,323
運輸設備	84	158	481	793
辦公設備	2,205	2,520	2,144	2,582
其他設備	5,270	6,824	5,227	5,224
	<u>\$ 191,239</u>	<u>\$ 191,441</u>	<u>\$ 193,309</u>	<u>\$ 195,414</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十一。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數计提折舊：

房屋及建築	19 至 51 年
裝潢設備	3 至 9 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二三。

十二、其他無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
商標權	\$ 91	\$ 127	\$ 161	\$ 215
專利權	84	55	87	123
其他(係設計費及認證費等)	7,661	7,127	6,306	3,689
	<u>\$ 7,836</u>	<u>\$ 7,309</u>	<u>\$ 6,554</u>	<u>\$ 4,027</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於102年及101年4月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱102年第1季合併財務報告附註十二。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商標權	3至10年
專利權	3至5年
其他	1至10年

十三、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他應收款	\$ 719	\$ 898	\$ 1,637	\$ 3,394
存出保證金	1,881	1,436	2,603	1,016
其他	180	147	1,046	1,767
	<u>\$ 2,780</u>	<u>\$ 2,481</u>	<u>\$ 5,286</u>	<u>\$ 6,177</u>
流動	\$ 764	\$ 910	\$ 2,548	\$ 5,017
非流動	2,016	1,571	2,738	1,160
	<u>\$ 2,780</u>	<u>\$ 2,481</u>	<u>\$ 5,286</u>	<u>\$ 6,177</u>

十四、其他負債－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 10,703	\$ 8,282	\$ 10,590	\$ 16,141
應付退休金費用	581	684	668	652
應付員工紅利及董監事酬勞	6,500	5,500	8,400	6,500
應付股利	48,038	-	-	-
其他(主係勞務費、運費及保險費等)	10,020	12,563	10,551	8,509
	<u>\$ 75,842</u>	<u>\$ 27,029</u>	<u>\$ 30,209</u>	<u>\$ 31,802</u>
其他流動負債				
預收款項	\$ 20	\$ 16,267	\$ -	\$ -
其他(主係代收款及暫收款等)	1,323	1,769	8,262	2,029
	<u>\$ 1,343</u>	<u>\$ 18,036</u>	<u>\$ 8,262</u>	<u>\$ 2,029</u>

十五、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十六。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銷管費用	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 143</u>	<u>\$ 439</u>
研發費用	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 346</u>

十六、權益

(一) 股本

普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>32,024</u>	<u>32,024</u>	<u>32,024</u>	<u>32,024</u>
已發行股本	<u>\$ 320,247</u>	<u>\$ 320,247</u>	<u>\$ 320,247</u>	<u>\$ 320,247</u>

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 36,114	\$ 39,957	\$ 39,957	\$ 39,957
轉換公司債轉換溢價	62,468	62,468	62,468	62,468
庫藏股票交易	12,027	12,027	12,027	12,027
員工認股權	9,593	9,593	9,593	9,593
	<u>\$ 120,202</u>	<u>\$ 124,045</u>	<u>\$ 124,045</u>	<u>\$ 124,045</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等)及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如尚有盈餘作百分比再分配如下。但法定盈餘公積，已達資本總額時，不在此限。

1. 董事及監察人酬勞百分之3以內。
2. 員工紅利百分之5至15。

其餘由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配之。

本公司採取股利平衡政策，公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以股票股利及與現金股利配合之，其中現金股利佔股利總額之20%~100%，股票股利則為0%~80%。

102年及101年1月1日至6月30日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額分別為1,000仟元及3,200仟元，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利之10%~15%計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前1日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。就計算101年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前1日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 5 月 25 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 5,378	\$ 7,009	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	4,076	(5,483)	-	-
現金股利	44,195	68,533	1.38	2.14

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 5 月 25 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度	100 年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 4,400	\$ 5,200
董監事酬勞	1,100	1,300

上述董事會並決議資本公積中屬於超過票面金額發行股票所得之溢額中提撥 3,843 仟元配發現金股利，每股配發現金 0.12 元。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 4,400	\$ 1,100	\$ 5,200	\$ 1,300
各年度財務報表認列金額	4,400	1,100	5,200	1,300
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對合併公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 4,076)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	<u>3,844</u>	<u>(1,584)</u>
期末餘額	<u>(\$ 232)</u>	<u>(\$ 1,584)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

十七、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 57	\$ -	\$ 114	\$ -
利息收入	610	642	1,253	1,197
其他	<u>262</u>	<u>388</u>	<u>320</u>	<u>470</u>
	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 1,030</u>	<u>\$ 1,687</u>	<u>\$ 1,667</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損）益	\$ 323	\$ 176	\$ 1,622	(\$ 624)
其他	<u>-</u>	<u>21</u>	<u>-</u>	<u>(9)</u>
	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 1,622</u>	<u>(\$ 633)</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房、設備	\$ 2,112	\$ 2,119	\$ 4,238	\$ 4,200
無形資產	765	955	1,564	1,872
合計	<u>\$ 2,877</u>	<u>\$ 3,074</u>	<u>\$ 5,802</u>	<u>\$ 6,072</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 439	\$ -	\$ 991	\$ -
營業費用	1,673	2,119	3,247	4,200
	<u>\$ 2,112</u>	<u>\$ 2,119</u>	<u>\$ 4,238</u>	<u>\$ 4,200</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 390	\$ 524	\$ 810	\$ 1,074
銷管費用	139	90	289	120
研發費用	236	341	465	678
	<u>\$ 765</u>	<u>\$ 955</u>	<u>\$ 1,564</u>	<u>\$ 1,872</u>

(四) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	\$ 943	\$ 1,214	\$ 1,939	\$ 2,175
確定福利計畫	171	438	342	785
	1,114	1,652	2,281	2,960
其他員工福利	29,649	32,261	65,374	65,856
員工福利費用合計	<u>\$ 30,763</u>	<u>\$ 33,913</u>	<u>\$ 67,655</u>	<u>\$ 68,816</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	30,763	33,913	67,655	68,816
	<u>\$ 30,763</u>	<u>\$ 33,913</u>	<u>\$ 67,655</u>	<u>\$ 68,816</u>

十八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 928	\$ 1,962	\$ 691	\$ 3,670
以前年度之調整	4	(1,201)	4,727	(1,201)
	932	761	5,418	2,469
遞延所得稅				
當期產生者	1,460	3,048	(1,409)	4,740
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,392</u>	<u>\$ 3,809</u>	<u>\$ 4,009</u>	<u>\$ 7,209</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 14,448</u>	<u>\$ 40,160</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	\$ 2,456	\$ 6,827
調節項目之所得稅影響數		
暫時性差異	(742)	173
免稅所得	-	(1,897)
其他	(175)	972
未分配盈餘加徵	13	-
當期抵用之投資抵減	(452)	(2,497)
當期所得稅	1,100	3,578
遞延所得稅		
暫時性差異	(1,409)	4,740
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	491	92
適用年度有效稅率之調整	(900)	-
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	<u>4,727</u>	<u>(1,201)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,009</u>	<u>\$ 7,209</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配 盈餘	(\$ 5,343)	\$ 37,867	\$ 18,306	\$ 55,414
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 12,914</u>	<u>\$ 6,368</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 9,079</u>

100年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 12.01%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 20.48%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告核准並通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公

司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 本公司符合「新興重要策略性產業屬於製造業及技術服務業部分獎勵辦法」第九條之規定，自選定延遲開始免稅期間自 97 年 1 月 1 日及 102 年 1 月 1 日起連續 5 年內新增所得免徵營利事業所得稅。

(四) 所得稅核定情形

本公司及蒙華公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關分別核定至 99 及 100 年度。

十九、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.16	\$ 0.48	\$ 0.33	\$ 1.03
稀釋每股盈餘	\$ 0.16	\$ 0.47	\$ 0.32	\$ 1.02

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 5,011	\$ 15,276	\$ 10,439	\$ 32,951

股數

	單位：仟股			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	32,024	32,024	32,024	32,024
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	151	159	169	190
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	□ 32,175	□ 32,183	□ 32,193	□ 32,214

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二一。

二一、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二二。

(一) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款（註 1）	\$ 334,136	\$ 340,603	\$ 324,816	\$ 350,430
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註 2）	96,297	52,637	55,870	59,868

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

二二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,002	\$ 1,002	\$ 2,004	\$ 2,004
退職後福利	92	97	185	194
	<u>\$□ 1,094</u>	<u>\$□ 1,099</u>	<u>\$□ 2,189</u>	<u>\$□ 2,198</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二三、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供金融機構作為融資或相關業務之擔保，其情形如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土地	\$ 36,080	\$ 36,080	\$ 36,080	\$ 36,080
房屋及建築	28,467	28,849	29,231	29,613
	<u>\$ 64,547</u>	<u>\$ 64,929</u>	<u>\$ 65,311</u>	<u>\$ 65,693</u>

二四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年6月30日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額	
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 965	30.30	\$ 29,243
港 幣	2,004	3.868	7,737
人 民 幣	582	4.774	2,779
日 圓	1,327	0.332	440
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	637	29.992	19,105

101年12月31日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額	
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 609	28.469	\$ 17,338
港 幣	2,007	3.745	7,515
人 民 幣	762	4.639	3,535
日 圓	976	0.358	349
新 幣	72	23.740	1,709
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	786	29.087	22,849

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	704		29.959	\$		21,086	
港 幣		12,356		3.853			47,606	
人 民 幣		14,612		4.701			68,693	
新 幣		10,277		23.520			241,722	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		632		29.909			18,900	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,674		29.965	\$		50,169	
港 幣		4,073		3.867			15,753	
人 民 幣		2,025		4.705			9,527	
日 圓		3,355		0.387			1,298	
新 幣		255		23.310			5,944	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		651		30.285			19,716	

二五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

合併公司除下列事項外，並無其他應予揭露者。

1. 期末持有有價證券情形：附表一。
2. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表五。

二六、部門資訊

合併公司主要經營項目為電腦軟體之設計、維護與研發，行銷與銷售則主要由子公司負責，本公司及子公司整體係為單一部門，提供主要營運決策者，用以分配資源及評量績效之資訊，與合併財務報告之資訊一致。

二七、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	金額	金額	
流動資產							
現金	\$ 273,357	(\$ 169,100)	\$ -	\$ 104,257	現金及約當現金		5.(1)
-	-	169,100	-	169,100	無活絡市場之債券		5.(1)
					投資—流動		
應收票據	2,249	-	-	2,249	應收票據淨額		
應收帳款淨額	47,573	-	-	47,573	應收帳款淨額		
存貨	53,413	-	-	53,413	存貨淨額		
預付款項	31,103	-	-	31,103	預付款項		
遞延所得稅資產—	7,368	(7,368)	-	-			5.(2)
流動							
其他流動資產	2,548	-	-	2,548	其他流動資產		
流動資產合計	417,611	(7,368)	-	410,243			
固定資產							
土地	91,494	-	-	91,494	土地成本		
房屋及建築	120,639	-	-	120,639	房屋及建築		
裝潢設備	5,841	-	-	5,841	辦公設備		
其他設備	23,567	4,468	-	28,035	其他設備		5.(4)
成本合計	241,541	4,468	-	246,009			
減：累計折舊	(50,222)	(2,478)	-	(52,700)	減：累計折舊		5.(4)
固定資產合計	191,319	1,990	-	193,309	不動產、廠房及設備		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
無形資產			
商譽	\$ 2,994	\$ 2,994	商譽
其他無形資產	6,554	6,554	其他無形資產
無形資產合計	9,548	9,548	
其他資產			
遞延所得稅資產—非流動	9,177	16,545	遞延所得稅資產
遞延費用	1,990	-	
存出保證金	2,603	2,603	存出保證金
其他	135	135	其他資產
其他資產合計	13,905	19,283	
資產總計	\$ 632,383	\$ 632,383	
流動負債			
應付票據	\$ 987	\$ 987	應付票據
應付帳款	24,674	24,674	應付帳款
應付所得稅	4,194	4,194	當期所得稅負債
應付費用	21,123	21,123	其他應付款
其他應付款項	9,086	9,086	其他應付款
其他流動負債	8,262	8,262	其他流動負債
流動負債合計	68,326	68,326	
其他負債			
應計退休金負債	14,979	28,929	應計退休金負債
存入保證金	440	440	存入保證金
其他負債合計	15,419	29,369	
負債合計	83,745	97,695	
股本	320,247	320,247	股本
資本公積			
發行股票溢價	39,957	39,957	股份溢價
轉換公司債轉換溢價	62,468	62,468	轉換公司債轉換溢價
庫藏股票交易	12,027	12,027	庫藏股票交易
長期投資	75	-	
員工認股權	9,593	9,593	員工認股權
資本公積合計	124,120	124,045	
保留盈餘			
法定盈餘公積	72,849	72,849	法定盈餘公積
特別盈餘公積	824	824	特別盈餘公積
未分配盈餘	33,007	18,307	未分配盈餘
保留盈餘合計	106,680	91,980	
股東權益其他項目			
累積換算調整數	(2,409)	825	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
股東權益合計	548,638	534,688	
負債及股東權益總計	\$ 632,383	\$ 632,383	

2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 221,070	\$ 221,070	營業收入淨額
營業成本	(76,064)	(76,064)	營業成本
營業毛利	145,006	145,006	營業毛利
營業費用			營業費用
銷管費用	(71,235)	(71,235)	銷管費用
研究發展費用	(34,645)	(34,645)	研究發展費用
合計	(105,880)	(105,880)	
營業淨利	39,126	39,126	營業利益
營業外收入及利益			營業外收入及支出
利息收入	1,197	1,197	利息收入
什項收入	470	470	什項收入
合計	1,667	1,667	
營業外費用及損失			
兌換損失	(624)	(624)	兌換損失
什項支出	(9)	(9)	什項支出
合計	(633)	(633)	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則 項目	金額	轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s		說明
		表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	
稅前淨利	\$ 40,160	\$ -	\$ -	\$ 40,160		稅前淨利
所得稅費用	(7,209)	-	-	(7,209)		所得稅費用
合併總純益	\$ 32,951	\$ -	\$ -	32,951		合併總淨利
				(1,584)		國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額
				\$ 31,367		本期綜合損益總額

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則 項目	金額	轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s		說明
		表達差異	認列及衡量差異	金額	金額	
營業收入淨額	\$ 111,573	\$ -	\$ -	\$ 111,573		營業收入淨額
營業成本	(40,135)	-	-	(40,135)		營業成本
營業毛利	71,438	-	-	71,438		營業毛利
營業費用						營業費用
銷管費用	(36,546)	-	-	(36,546)		銷管費用
研究發展費用	(17,034)	-	-	(17,034)		研究發展費用
合計	(53,580)	-	-	(53,580)		
營業淨利	17,858	-	-	17,858		營業利益
營業外收入及利益						營業外收入及支出
利息收入	642	-	-	642		利息收入
什項收入	388	-	-	388		什項收入
合計	1,030	-	-	1,030		
營業外費用及損失						
兌換損失	176	-	-	176		兌換損失
什項支出	21	-	-	21		什項支出
合計	197	-	-	197		
稅前淨利	19,085	-	-	19,085		稅前淨利
所得稅費用	(3,809)	-	-	(3,809)		所得稅費用
合併總純益	\$ 15,276	\$ -	\$ -	15,276		合併總淨利
				1,156		國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額
				\$ 16,432		本期綜合損益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，對於現金及約當現金之定義，係指庫存現金、活期存款、支票存款、可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單。

轉換至 IFRSs 後，符合約當現金定義之投資，必須可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。因此，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金，因是轉換至 IFRSs 後，3 個月以上之定期存款，將轉列為無活絡市場之債券投資一流動。

合併公司 101 年 6 月 30 日之定期存款重分類至無活絡市場之債券投資一流動金額 169,100 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 7,368 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工

福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，101 年 6 月 30 日調整增加應計退休金負債 13,950 仟元；保留盈餘調整減少 13,950 仟元。

(4) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至固定資產－其他設備。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將遞延費用重分類至其他設備成本為 1,990 仟元。

(5) 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司資本公積－長期股權投資因上述調整調整減少 75 仟元；保留盈餘調整增加 75 仟元。

(6) 累積換算調整數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司保留盈餘調整增加 825 仟元。

蒙恬科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 或 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價 或 淨 值 (註一)	
蒙恬科技股份有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	本公司之子公司	採用權益法之投資	3,943	\$ 66,284	100%	\$ 66,284	註二
	蒙恬科技(新加坡)有限公司	"	"	250	5,169	100%	5,170	註二
	蒙華國際有限公司	"	"	-	21,348	100%	21,348	註二
	Penpower, Inc.	"	"	650	47,848	100%	47,848	註二
	英諾奧茲股份有限公司	本公司採權益法評價之被 投資公司	"	215	3,143	30%	3,143	註二
蒙恬科技(香港)有限公司	北京蒙恬科技有限公司	本公司之孫公司	採用權益法之投資	-	26,918 (港幣 6,961)	100%	25,418 (港幣 6,573)	註二

註一：市價係依被投資公司財務報表及持股比率計算而得。

註二：上述有價證券於 102 年 6 月 30 日止，並無提供擔保、質押或其他約定而受限制使用者。

蒙恬科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率				帳面金額
蒙恬科技股份有 限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	香 港	電子產品之買賣	\$ 89,890	\$ 89,890	3,943	100%	\$ 66,284	\$ 1,714	\$ 1,714	子 公 司
	蒙恬科技(新加坡)有限公司	新 加 坡	電子產品之買賣	13,289	13,289	250	100%	5,169	(787)	(787)	子 公 司
	蒙華國際有限公司	台 灣	電子產品之買賣	30,000	30,000	-	100%	21,348	(2,009)	(2,009)	子 公 司
	Penpower, Inc.	美 國	電子產品之買賣	51,176	51,176	650	100%	47,848	(482)	(482)	子 公 司
	英諾奧茲股份有限公司	台 灣	軟體開發	3,218	3,218	215	30%	3,143	(238)	(72)	採權益法評價
蒙恬科技(香港) 有限公司	北京蒙恬科技有限公司	中 國	電子產品之買賣	26,198	26,198	-	100%	26,918	769	769	孫 公 司
				(美金 800)	(美金 800)						

蒙恬科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊(一)

民國 102 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本期直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
北京蒙恬科技有限公司	電子產品之買賣	美金\$800 仟元	間接投資(註五)	美金\$800仟元	\$ -	\$ -	美金\$800 仟元	100%	\$ 769	\$ 26,918	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
美金\$800 仟元	美金\$800 仟元	\$310,801

註一：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項、暨其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

註二：與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區事業提供票據背書保證或提供擔保品情形：無。

註三：與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

註四：其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

註五：係經由蒙恬科技(香港)有限公司投資北京蒙恬科技有限公司美金 800 仟元，取得北京蒙恬科技有限公司 100%之股權。

蒙恬科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊(二)

民國 102 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

與大陸被投資公司直接或間接由第三地區事業所發生之重大交易事項：

大陸被投資公司	交易對象	交易類型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款		未實現利益
				價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比	
北京蒙恬科技有限公司	蒙恬科技股份有限公司	營業收入	\$ 4,920	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	次月結 90 天	—	\$ 5,334	15%	\$ 1,517
北京蒙恬科技有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	營業收入	2,595	因產品具有區域性，故無其他客戶可供比較。	次月結 90 天	—	1,689	18%	-

蒙恬科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形					
				科目	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日		交易條件
					金額(註四)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)	金額(註四)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)	
0	蒙恬科技股份有限公司	蒙恬科技(香港)有限公司	1	應收關係人款項	\$ -	-	\$ 5,487	1.87%	次月結 30 天
				預收貨款	6,454	1.00%	-	-	次月結 30 天
				銷貨收入	24,298	14.64%	29,525	13.36%	次月結 30 天
		蒙華國際有限公司	1	應收關係人款項	4,133	0.64%	8,217	1.30%	月結 30 天
				銷貨收入	13,451	8.10%	23,029	10.42%	月結 30 天
				租金收入	-	-	900	0.41%	按月收取
		Penpower, Inc.	1	應收關係人款項	17,207	2.66%	23,680	3.74%	次月結 90 天
				銷貨收入	19,041	11.47%	32,025	14.49%	次月結 90 天
		蒙恬科技(新加坡)有限公司	1	應收關係人款項	2,419	0.37%	1,891	0.30%	次月結 30 天
				銷貨收入	1,504	0.91%	3,676	1.66%	次月結 30 天
		北京蒙恬科技有限公司	1	應收關係人款項	5,334	0.82%	5,812	0.92%	次月結 90 天
				銷貨收入	4,920	2.96%	5,271	2.38%	次月結 90 天
1	蒙恬科技(香港)有限公司	北京蒙恬科技有限公司	3	應收關係人款項	1,689	0.26%	4,256	0.67%	次月結 90 天
				銷貨收入	2,595	1.56%	2,861	1.29%	次月結 90 天
				營業費用	1,205	0.73%	-	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下四種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：於編合併報告時，業已沖銷之。